

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	①地域医療連携体制の構築
			施策の小項目名	○地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携や在宅医療の充実
主な取組	沖縄県地域医療構想の推進		対応する成果指標	回復期病床数
施策の方向	・地域で必要な医療ニーズ等を踏まえ、良質かつ適切な医療を効率的に提供するため、地域医療構想に基づき病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
病床の機能分化・連携や在宅医療の充実等を図るため、5圏域(北部、中部、南部、宮古、八重山)毎に開催する地区医療提供体制協議会等の協議の場で、医療機関、医師会等の医療関係団体、市町村等による協議を進める	県,医療機関	各構想区域ごとに医療機関相互の協議を進め、効率的で質の高い医療提供体制の維持、確保に向けた取り組みを推進		
		地区医療提供体制協議会の開催回数(累計)		
		5回	5回(10回)	5回(15回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/iryokenko/iryo/1005280/1026431/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名		医療計画推進会議等運営事業費			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		
県単等	直接実施	13,868	11,594		

令和6年度活動内容				
地域医療構想実および第8次医療計画の進捗状況を共有するため、5圏域において計8回の地区医療提供体制協議会を開催した。				

(単位：千円)

予算事業名		医療計画推進会議等運営事業費		
R7年度				
主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	17,357		

令和7年度活動計画				
第8次医療計画の進捗状況の共有と地域医療構想実現のための協議を行うため、5圏域において各地区医療提供体制協議会を開催する。				

活動指標名	地区医療提供体制協議会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	4回	11回	8回	5回（15回）	100.0%	順調	地区医療提供体制協議会を各圏域において開催した。地域の実情に応じてた課題やその解決策について協議し、その内容を踏まえ医療提供体制の整備を進めた。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地区医療提供体制協議会の開催回数（累計）について、目標5回に対し実績8回であったことから順調と判定した。 北部・八重山圏域においては透析医療について、腎不全の重症化予防及び医療提供体制の現状・課題を確認、対応先を検討した。 中部・南部圏域においては地域医療構想の推進区域として設定し、対応方針を定めた。 全県域において、紹介受診重点医療機関に係る協議を行った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○策定された医療計画・医療構想に記載された取り組みの実施とその効果について、各地区協議会等で進捗評価を行っていく必要がある。	各地区の地区医療提供体制協議会を計8回開催し、医療計画・医療構想に記載されている各施策から、地域の実情に応じたテーマを選定し医療提供体制の在り方について協議を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	地区医療提供体制協議会の開催回数（累計）は目標値を上回っており順調に進んでいるが、令和8年度の新たな地域医療構想策定へ向け、今後、協議すべき事項も増えてくる。	① 執行体制の改善	令和8年度の新たな地域医療構想策定へ向け、地区医療提供体制協議会を開催し、地域の実情に応じた課題とその対応等について協議を進める。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	①地域医療連携体制の構築
			施策の小項目名	〇がん医療に対する体制強化
主な取組	地域がん診療拠点病院機能強化事業		対応する成果指標	回復期病床数
施策の方向	・ 県内全域で質の高いがん医療を提供するため、一定の要件を満たす医療機関をがん診療連携拠点病院として整備し、がん医療に対する体制強化に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。	県がん診療連携拠点病院等	がん診療連携拠点病院等の体制強化		
		がん診療連携拠点病院等への補助件数(累計)		
		6箇所	6箇所(12箇所)	6箇所(18箇所)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部健康長寿課		【 098-866-2209 】	関連URL
				-

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域がん診療拠点病院機能強化事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

補助

40, 442

40, 032

令和6年度活動内容

がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

予算事業名

地域がん診療拠点病院機能強化事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

41, 800

令和7年度活動計画

がん診療連携拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

活動指標名

がん診療連携拠点病院等への補助件数（累計）

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

6箇所

6箇所

6箇所

6箇所（18箇所）

100. 0%

順調

がん診療連携拠点病院の指定要件の充足について現況調査を行い、指定された拠点病院等において実施される、医療従事者研修やがん患者等の相談支援などの事業に対して補助を行い、がん診療体制の維持・強化を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

がん診療連携拠点病院等への補助件数（累計）について、目標 6 件に対し実績 6 件だったことから、順調と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○事業実施内容および指定要件の充足状況を毎年度確認し、拠点病院担当者会議等の開催を検討する。また、適宜、情報共有や意見交換を行う。

○9月～10月にかけて、事業の実施内容や充足状況の確認を行い、がん診療拠点病院等における、医療従事者の研修やがん患者等の相談支援について、各拠点病院において実施できていることを確認した。
○拠点病院担当者と適宜、情報共有や意見交換を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	さらなるがん診療体制の強化に向けて、各医療機関との情報共有を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	事業実施内容及び指定要件の充足状況を確認する。また、拠点病院担当者会議等を開催し情報共有や意見交換を行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	〇がん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実
主な取組	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・がん診療連携拠点病院等において、患者や家族が、診断早期にがん相談支援センターにつながる体制づくりや情報提供体制の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
拠点病院等において、がん情報提供資材(がんサポートハンドブック等)を患者や家族に配布する等、がん相談支援センターの周知および利用促進を図る。□	県,がん診療連携拠点病院等	各拠点病院等がん相談支援センターの周知		
		拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数(累計)		
		7,000部	7,000部(14,000部)	7,000部(21,000部)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部健康長寿課		【 098-866-2209 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県がん患者等支援事業				予算事業名 沖縄県がん患者等支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	7,200	7,164	各省計上	委託	9,200
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
がん情報講演会の開催、がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）の作成・配布。				がん情報講演会の開催、がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）の作成・配布。□		
活動指標名	拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等の配布数（累計）		R6年度			進捗状況
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	6,630部	6,060部	7,000部	7,000部（21,000部）	100.0%	順調
活動概要 がん情報提供資材（がんサポートハンドブック）を作成しがん患者等に配布し、地域の医療機関等と連携し、意見交換会を行い、県民へのがん情報提供体制を強化した。						

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
拠点病院等における相談支援センター周知のための小冊子・リーフレット等について、目標7,000部に対し、実績7,000部配布を達成し、進捗状況は順調と判断した。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○がん患者、医療関係者等と連携し、適切な情報選定および有効な情報提供をする。	○12月に編集委員会を開催したところ、がん患者、医療関係者等との意見交換により、資料の内容を検討し、時点修正等により改訂ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	がんサポートハンドブックの内容の充実、利活用促進のためさらなる周知が必要である。□	② 連携の強化・改善	がんの治療や医療機関の選択等、患者とその家族のニーズに対応できるよう、最適な情報を提供する取組を実施する。□

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	〇がん治療における正しい知識の普及
主な取組	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・がん治療における正しい知識の普及や、がん患者が住み慣れた地域社会で尊厳を持って安心して生活し、自分らしく生きることができる社会の実現に向けた啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
がんピアサポーターの養成およびピアサポート相談室の運営、がん患者サロンへのピアサポート相談員派遣等を行い、がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化を図る。□ □ □	県,がん診療連携拠点病院等	地域統括相談支援センターの周知		
		沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数(累計)		
		6回	7回(13回)	8回(21回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部健康長寿課	【 098-866-2209 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県地域統括相談支援センター事業				予算事業名 沖縄県地域統括相談支援センター事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	8,800	8,800	各省計上	委託	8,800
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
がんピアサポーター養成・フォローアップ研修会の開催・相談業務の実施・患者団体と医療機関等との意見交換会および周知啓発・広報活動を行った。				がんピアサポーター養成・フォローアップ研修会の開催・相談業務の実施および周知啓発・広報活動を行う。□		
活動指標名	沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターの各拠点病院等がんサロンへの派遣回数（累計）		R6年度			進捗状況
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
実績値	6回	6回	6回	8回（21回）	75.0%	概ね順調
活動概要						
一般県民向けのがんセミナーやパネル展、がん患者サロン等のイベントを実施したほか、がんピアサポート相談室の運営、ピアサポーターの養成、研修を実施した。						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は拠点病院等へ合計6回派遣したことから、進捗状況はおおむね順調となった。目標値に届かなかった要因としては、派遣先病院内の不具合、平日開催のためピア・サポーターの日程調整ができなかったため。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○院内がん患者サロンの開催を控えている拠点病院でもピアサポート相談を実施できるよう、拠点病院の一室を借りて出張ピアサポート相談室を開催すること等、新たな取組を検討する必要がある。	院内がん患者サロンを実施していない北部地区での出張ピアサポートを4月に実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	派遣回数、昨年度同様に6回だが、さらなる地域統括相談支援センターの周知のため、患者サロンの開催への派遣に取り組む必要がある。□	② 連携の強化・改善	拠点病院等の院内がん患者サロンへ積極的にがんピア・サポーターを派遣する。□

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	②患者・家族等の支援体制の充実
			施策の小項目名	○離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の経済的負担の軽減
主な取組	離島医療体制確保支援事業（離島患者等通院費支援事業）		対応する成果指標	がん診療拠点病院等のがん相談支援体制（①相談支援センター、②ピアサポート）に対する認知度
施策の方向	・ 離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る運賃や宿泊費等に要する経費を補助し、経済的負担の軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃及び宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。	県,市町村	島外医療施設への通院費を助成する18市町村に対する補助		
		支援を受ける市町村数(内訳)		
		15市町村	15市町村(継続15市町村)	15市町村(継続15市町村)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課 【 098-866-2111 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/iryoseisaku/iryo/iryo/ritokanjashien.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		離島患者等通院費支援事業			予算事業名		離島患者等通院費支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	補助	44,365	44,715		一括交付金 (ソフト)	補助	44,860	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
16離島市町村が本事業を活用した。				18離島市町村が本事業を活用する予定。				

活動指標名	支援を受ける市町村数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	15市町村	15市町村	16市町村	15市町村（継続15市町村）	100.0%	順調	
離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、18離島市町村へ本事業の周知を図った結果、16市町村で本事業の活用があり、住民の負担軽減が図られた。							

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は、対象18市町村中16市町村において本事業が活用され、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。なお、残り2市町村については、対象となる患者等がいなかったため活用がなかった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保するとともに、要望調査を実施する。 ○事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえ適切に補助することで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。	○離島市町村を対象とした要望調査及び市町村説明会を開催し、市町村のニーズの把握に努めた。 ○年度末の実績報告の他、事業実施報告を年2回実施することで、補助申請漏れを防ぐとともに、審査業務を県庁内関係部署に分散させることで事業の適正な執行を図った。また、県ホームページ等で制度の周知をすることで、離島患者等に対する医療提供体制の充実を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	離島・へき地の医療提供体制、離島地域の疾病構造の変化、交通費・宿泊費の変動など、離島患者等の負担の現状を把握するため、離島住民に最も身近な市町村と引き続き意見交換等を行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	離島市町村を対象とした要望調査及び市町村説明会のほか、必要に応じて個別ヒアリングを行い、市町村及び離島患者等のニーズの把握に努めるとともに、必要に応じて制度の在り方を検討する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	県及び各市町村間で補助対象者や補助額等の制度に差があることや、市町村の予算規模、執行体制にも差があることを踏まえ、県及び市町村が適切に事業を執行できるよう体制整備を図る必要がある。	① 執行体制の改善	県制度の内容や考え方を周知するため、執行マニュアルや質疑応答集を整理し、市町村への制度の周知を徹底するとともに、庁内関係各課と連携し、補助事業の適正な運営を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した小児医療を享受できる環境の整備
主な取組	県立病院専攻医養成事業及び医師修学資金等貸与事業		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
離島・へき地の病院に勤務する小児科医の養成および小児科勤務の意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、小児科医の確保を図る。	県,関係団体,医療機関	県立病院における小児科専攻医の養成及び小児科勤務の意思のある医学生・専攻医に対する修学資金等貸与制度		
		県内で小児科医専門研修を実施している専攻医数(累計)		
		14人	14人(28人)	14人(42人)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	県立病院専攻医養成事業（交付金事業および単独事業）						
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
		一括交付金 （ソフト）	委託				199, 248
令和6年度活動内容							
県立病院における専門研修で専攻医を養成した。							
予算事業名	医師修学資金等貸与事業						
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額				
		県単等	直接実施				139, 400
令和6年度活動内容							
小児科医の確保・養成のため、小児科医を希望する医学生、医師に対し修学資金等を貸与した。							
予算事業名	県立病院専攻医養成事業（交付金事業および単独事業）						
		R7年度					
主な財源	実施方法	当初予算額					
一括交付金 （ソフト）	委託	329, 544					
令和7年度活動計画							
県立病院における専門研修で専攻医を養成する。							
予算事業名	医師修学資金等貸与事業						
		R7年度					
主な財源	実施方法	当初予算額					
県単等	直接実施	179, 377					
令和7年度活動計画							
小児科医の確保・養成のため、小児科医を希望する医学生、医師に対し修学資金等を貸与する。							
活動指標名	県内で小児科医専門研修を実施している専攻医数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	9人	4人	8人	14人（42人）	57. 1%		
小児科の専門研修プログラムを受けている専攻医に対し修学資金等の貸与するとともに、県内専門研修病院において、採用した小児科の専攻医を養成した。							

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、小児科の専攻医採用数が目標値を達成できなかった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。 ○修学資金制度の周知を図るため、県ホームページ掲載や対象者への説明会等の開催し、離島、へき地における小児科医の確保を図る。	○本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘を図る等、専門研修の充実化を図った。 ○専攻医の確保について病院事業局と意見交換を行っており、引き続き検討を行う。 ○修学資金の制度説明会の開催や地域枠医師の専攻医登録について、推奨診療科を設定し、小児科等、県内における診療科偏在の解消を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	平成30年度から開始された専門研修制度では、症例数が多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	医師修学資金の貸与者の拡充を図るため、修学資金制度の周知に取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	修学資金制度の周知を図るため、県ホームページ掲載や対象者への説明会等の開催により、離島、へき地における小児科医の確保を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した小児医療を享受できる環境の整備
主な取組	小児慢性特定疾病医療費助成事業		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・県内全域で充実した小児医療を享受できる環境を整備するため、小児科医が少ない圏域へ医師の派遣を行うほか、かかりつけ医制度の普及を促進するとともに、治療が長期にわたる小児がん等の特定疾病については、患者家族の医療費自己負担の一部を助成し、経済的負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
小児の慢性疾患のうち、治療が長期にわたり、医療費負担も高額になるとして国が定めた特定疾病について、患者家族の医療費負担の軽減を図るため、かかった医療費の自己負担分の一部を県が助成する。	県	小児慢性特定疾病医療費助成制度の推進		
		小児慢性特定疾病に係る医療費助成件数(累計)		
		30,000件	30,000件(60,000件)	30,000件(90,000件)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部地域保健課		【 098-866-2215 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 小児慢性特定疾病医療費助成				予算事業名 小児慢性特定疾病医療費助成		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	626,383	617,619	各省計上	直接実施	629,413
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
児童福祉法の規定に基づき、引き続き小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。				児童福祉法の規定に基づき、引き続き小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。		
活動指標名	小児慢性特定疾病に係る医療費 助成件数 (累計)		R6年度			活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	33,972件	31,129件	33,893件	30,000件 (90,000件)	100.0%	小児慢性特定疾病医療受給者に対して公費による医療費を助成し、市町村への補助金交付をとおして、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童等に対する日常生活用具の給付を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内の小児慢性特定疾病医療受給者に対して、医療費の一部または全額を公費で負担することにより、患者家族の経済的負担が軽減された。 また、市町村に対して、日常生活用具給付事業にかかる補助金を交付することで、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾病児童の療養生活の改善に役立てた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○国による法改正や制度改正等があった場合は、HP等を活用して速やかに関係機関への周知を図る。 ○システムの操作性向上や制度の運用改善を図ることで、医療費支給認定にかかる事務の効率化を見込む。	○国の制度改正や対象疾病の拡充等にあたって、ホームページ等を活用するとともに各保健所や指定医療機関等の関係機関に対して速やかに周知した。 ○パソコンの入れ替え等によりシステムの操作性が向上し、医療費支給認定に係る事務の効率化が図れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 (内部要因)	小児慢性特定疾病医療費助成制度が複雑化しており、患者や医療機関等に対して適切な説明ができるよう対応していく必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き小児慢性特定疾病医療費助成制度について、ホームページ等を活用して関係機関への周知を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	年に一回の受給者証更新の際には、申請件数が膨大となるため、担当者の事務負担が過大となっている。	① 執行体制の改善	システムの操作性向上や制度の運用改善を図ることで、医療費支給認定にかかる事務の効率化を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した周産期医療提供体制の確保
主な取組	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
周産期医療体制の安定確保に係る関係機関との連携体制の構築や、課題解決に向けて協議会を開催し、周産期死亡率を低水準で維持する施策の評価を行うことを目的としている。	県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期保健医療協議会の開催等		
		沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	周産期医療体制整備対策事業			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
		31,771	12,167	
各省計上	直接実施			

令和6年度活動内容

○周産期保健医療協議会の開催
○周産期空床情報ネットワークの保守運用
○周産期母子医療センター運営補助

(単位：千円)

予算事業名	周産期医療体制整備対策事業		
R7年度			
主な財源	実施方法		
当初予算額			
各省計上	直接実施	51,203	

令和7年度活動計画

○周産期保健医療協議会の開催
○周産期空床情報ネットワークの保守運用
○周産期母子医療センター運営補助

活動指標名	沖縄県周産期保健医療協議会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	0回	8回	1回	1 回（3 回）	100.0%	順調	○ 周産期医療協議会を設置し、周産期分野の医療計画の進捗確認や見直しを行うことで、周産期死亡率を低水準で維持させるための個別施策が実効されているか評価している。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
○周産期保健医療協議会の開催：第 8 次医療計画に係る協議会を開催 ○周産期空床情報ネットワークの保守運用：周産期空床情報ネットワークの保守運用を実施 ○周産期母子医療センター運営補助：周産期母子医療センター 1 か所に補助金を交付	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○災害や感染症発生時においても周産期医療体制を確保できるよう、産科学会、医会、小児科学会等と連携し人材（災害時小児周産期リエゾン）の確保を行う。	○産科学会や医会、又は小児科学会と連携し災害や感染症発生時における周産期医療体制の確保に取り組み、令和 6 年度は産科関係では 7 名のリエゾンを任用した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	能登半島地震や南海トラフ地震の想定等を踏まえ、災害や感染症対応するため、災害時小児周産期リエゾンの拡充に努める必要がある。	② 連携の強化・改善	関係機関と連携を強化し、リエゾンとなる医師の確保及び能力向上に取り組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	○充実した周産期医療提供体制の確保
主な取組	周産期保健医療体制強化支援事業		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・ 充実した周産期医療提供体制の確保を図るため、周産期母子医療センターと分娩を取り扱う地域医療機関が一体となった体制の構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
○県内全ての分娩に新生児蘇生法を習得した医療従事者が立ち会う環境を整備するため、事業委託し全県的に講習会を開催する。 ○母体救命システムを全県的に普及定着させるため、沖縄産婦人科学会に委託し講習会を開催する。		県	周産期医療体制の確保・充実	専門部会や講習会等の開催	
			専門部会の開催回数(累計)		
			1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

周産期保健医療体制強化支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

3, 048

3, 276

令和6年度活動内容

新生児蘇生法講習及び母体救命普及事業講習会の開催

(単位：千円)

予算事業名

周産期保健医療体制強化支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

5, 271

令和7年度活動計画

新生児蘇生法講習及び母体救命普及事業講習会の開催

活動指標名

専門部会の開催回数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

0回

6回

2回

1 回（3 回）

100. 0%

順調

○第 8 次医療計画の進捗評価のため、専門部会を
2 回開催した
○新生児蘇生法講習及び母体救命普及事業講習会
の開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

○周産期医療体制整備に向け関係機関との連携を図る。
○講習会を開催することにより、専門性の高い医療従事者を養成しその確保に繋げていく。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ニーズに応じて取り組み内容を決定する。

関係者の意見を踏まえつつ、リスクの高い出産に対応する体制維持のため事業を継続的に
実施した。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	専門部会等通じて関係者から意見を伺い、研修内容や協議内容の検討を行っている。	② 連携の強化・改善	引き続き関係者の意見を伺い、ニーズに応じた研修等の取り組みを行う。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	③小児・周産期医療提供体制の充実
			施策の小項目名	ONICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実
主な取組	周産期医療体制整備対策事業（研修会の開催）		対応する成果指標	周産期死亡率（出産千対）
施策の方向	・医療ニーズに応じたNICU（新生児集中治療室）及びGCU（回復治療室）の充実のため、専門職の人材育成など周産期医療提供体制の整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
○本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。		県	総合的な周産期保健医療体制の整備	周産期医療関係者研修会の開催等	
			周産期医療関係者研修会の開催回数(累計)		
			1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		周産期医療体制整備対策事業			予算事業名		周産期医療体制整備対策事業		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額					
各省計上		補助	31,771	12,167					
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
○本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催した。					○本県の実情に即した総合的な周産期保健医療の確保、向上に資する関係者研修会を開催する。				
予算事業名		周産期医療体制強化支援事業			予算事業名		周産期保健医療体制強化支援事業		
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額					
県単等		委託		3,276					
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
○周産期保健医療体制の確保・充実を図るため、講習会等を開催した。					○周産期保健医療体制の確保・充実を図るため、講習会等を開催する。				

活動指標名		周産期医療関係者研修会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	1回	0回	1回	1回（3回）	100.0%	順調		

活動指標名		周産期医療関係者研修会の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	1回	0回	1回	1回（3回）	100.0%	順調		

様式 1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
○周産期医療関係者等を対象に研修会を開催することで、本県の総合的な周産期保健医療の確保、向上に寄与することができる。 ○災害時の周産期医療提供体制に資する研修会を継続することで、切れ目のない医療サービスの提供に繋がる。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○研修会を継続して実施できるよう関係者と連携する	○関係者の意見を踏まえ、必要な講習会を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	○ 講習会等の内容について、分娩件数の推移等を踏まえ、関係者の意見を広く聴取して見直しを行う必要がある。	② 連携の強化・改善	○ ニーズをとらえた研修会が行えるよう、関係者と継続して調整を進める

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	④公立沖縄北部医療センターの整備推進
			施策の小項目名	○公立沖縄北部医療センターの整備
主な取組	北部基幹病院整備推進事業		対応する成果指標	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率
施策の方向	・北部医療圏の医師不足を抜本的に解消し、安定的かつ効率的な地域完結型の医療提供体制を構築するため、県及び北部12市町村を構成団体とする一部事務組合が設置主体となり、公立沖縄北部医療センターの整備を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
北部地域の医療提供体制を安定的に確保するため、県立北部病院と北部地区医師会病院の統合による公立沖縄北部医療センターの早期整備を図る。		県,北部12市町村等関 係団体	基本設計	実施設計	
			公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数(累計)		
			3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/iryokenko/shippeikansensho/1006189/1006214/1006218.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

北部基幹病院整備推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

330, 783

104, 619

令和6年度活動内容

北部基幹病院の設置者である沖縄県北部医療組合において引き続き実施設計業務に取り組むとともに、令和7年度の工事着工に向けた発注準備等を行う。

(単位：千円)

予算事業名

北部基幹病院整備推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

5, 915, 328

令和7年度活動計画

北部基幹病院の設置者である沖縄県北部医療組合において実施設計業務を終えるとともに、造成及び本体工事着工に対する補助を行う。

活動指標名

公立沖縄北部医療センター整備協議会等の開催回数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3回

2回

3回

3回（9回）

100.0%

順調

県、北部12市町村、北部地区医師会及び琉球大学病院で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会において、同センターの整備に関する必要な事項を協議し、早期整備を図る。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、整備協議会を3回開催し、公立沖縄北部医療センターの運営主体となる財団法人の令和7年度設立について協議したほか、令和7年度の工事着工を見据え、整備協議会が一体となって引き続き国庫要請すること、要請の内容等について確認した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等により整備費用の低減に取り組むとともに、内閣府等に対し新たな補助制度の創設を求める等、財源確保に取り組む。

基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等により整備費用の低減に取り組むとともに、内閣府等に対し物価高騰による公立沖縄北部医療センター整備等への所要の財政措置を求める等、財源確保に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	基本設計に基づく概算整備費用について、物価高騰等に伴い、公立沖縄北部医療センター整備基本計画時点の整備費用と比べ、大幅に増加していることから、整備費用の低減と財源確保に引続き取組む必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	基幹病院としての医療機能を整備することを前提に、工法・資材等の工夫を検討すること等で整備費用の低減をはかり、内閣府等に対しては物価高騰による所要の財政措置を求める等、引続き財源確保に取組む。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	質の高い医療提供体制の充実・高度化	施 策	④公立沖縄北部医療センターの整備推進
			施策の小項目名	○医療従事者の育成
主な取組	北部基幹病院における医療従事者の確保		対応する成果指標	公立沖縄北部医療センター整備の進捗率
施策の方向	・公立沖縄北部医療センターは、北部医療圏における基幹的な公的医療機関として、その特性に応じた地域医療や高度医療を持続的に担うとともに、病院内に琉球大学病院地域医療教育センター（仮称）の設置を進めるなど、医療従事者の育成に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施 主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
医療従事者の確保に向けた転籍意向調査等	県,北部12市町村,琉球大学病院等関係団体	医療従事者確保のための関係機関会議(仮称)の開催		
		会議開催回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	保健医療介護部医療政策課		【 098-866-2111 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

北部基幹病院整備推進事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

330, 783

104, 619

令和6年度活動内容

北部基幹病院の設置主体となる沖縄県北部医療組合と連携し、転籍意向調査等の取組を行う。

(単位：千円)

予算事業名

北部基幹病院整備推進事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

5, 915, 328

令和7年度活動計画

北部基幹病院の運営主体となる令和7年度設立の沖縄県北部医療財団で、引き続き転籍意向調査等の取組を行う。

活動指標名

会議開催回数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

3回

1回

2回

2回（6回）

100.0%

順調

公立沖縄北部医療センターの開院時に必要な医療従事者の確保策について、関係機関と協議する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、2回の幹事会で協議したほか、県立病院及び北部地区医師会病院へアンケートを実施し、沖縄北部医療センターへの転籍希望者や望まれる労働条件を把握し、協議会で当該結果を共有した。また、医療従事者の確保に向けて、県立病院を訪問し、公立沖縄北部医療センターの整備状況等に関する説明を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

県立病院の医療従事者の採用状況等について、引き続き、保健医療介護部と病院事業局の関係課で情報交換を行う。

勤務希望などを示した職員への個別相談等を進めていき、具体的な開院までの手続き等を確認していくほか、実施したアンケート調査等から、具体的な労働条件等が把握できたことから、就業規則等のブラッシュアップを図り、手当等制度の見直しの検討を行っている。

様式 1（主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	医療従事者の確保策の検討のため、県立病院の医療従事者、特に看護師の採用状況等について、保健医療介護部と病院事業局の関係課で情報交換を行った。	⑦ 取組の時期・対象の改善	県立病院の医療従事者の採用状況等について、今後は運営主体となる北部医療財団（令和7年度設置）が主体となり、保健医療介護部と病院事業局の関係課で情報交換を行う。